

好条件で創業にやさしい「公的融資」なら安心・着実！

「お金がない」で起業をあきらめないための

# 資金準備 チェックシート

✓ 起業で誰もが通る「お金」の壁

✓ お金は「正しく借りれば」怖くない

✓ 「公的融資」がオススメな理由

✓ 融資がおりやすくなるポイントは？



「自己資金が足りない＝起業できない」ではありません。実際、多くの起業家が金融機関などから「お金を借りて」事業をスタートさせています。このチェックシートで、最も安心して活用しやすい《公的融資》を獲得するための準備を進め、起業への一歩を踏み出しましょう！

安心してお金を借りるなら「公的融資」を徹底攻略!

# 公庫融資と制度融資にねらいを定めよう

「お金が足りない」から起業への一歩を踏み出せずにいるという方が、少なくないのではないのでしょうか。だとしたら、非常にもったいないことです。なぜなら、実際には多くの起業家が、金融機関などから「お金を借りて」事業をスタートさせているからです。具体的には、開業時の資金のうち約65%が「金融機関等からの借り入れ」によるものだとのデータもあります(日本政策金融公庫総合研究所『2024年度新規開業実態調査』より)。

お金を得るための主な方法をまとめたのが次の図です。

## ▼様々な資金調達方法



まず知っていただきたいのは、お金は「正しく借りれば怖くない」ということ。また、そのお金が「余裕ある経営」を生み、それを地道に返済していけば「信用度アップ」にもつながるということです。

さらに、お金を借りる手段にはいろいろありますが、《融資》は「仕組みがシンプル」で「審査基準が明確」、「経営への介入がない」ため、最も堅実で現実的な方法なのです。

### ▼「融資」と「借金・ローン」「出資」の違い

	借金	ローン	融資	出資
使用目的	あらゆる消費を含め制限なし	あらゆる消費を含め制限なし	事業用	事業用
対象	個人	個人、事業者、企業	事業者、企業	事業者、企業
借入れ先	個人、法人	金融機関	国、自治体、金融機関など	個人投資家、VC、CVC
上限額	まちまち	低め	高め	高め
返済義務	あり	あり	あり	なし
利率	それぞれ	ものによっては高め	低め	—
事業への介入	なし	なし	なし	あり

中でも特に《公的融資》は、「信頼のおける公的機関から借りられる」「金利や返済期間などの条件が良い」「創業者の支援を積極的にしてくれる」などの理由から、はじめてでも手が届きやすい融資だと言えるでしょう。

### ▼オススメの「融資」はこの2つ！

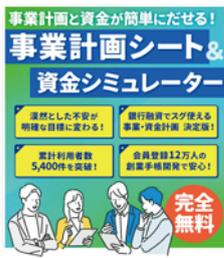


ここでは、創業時にも安心して活用できる公的融資として《公庫融資》と《制度融資》の2つに的を絞り、これらを実際に受けるために知っておくべきこと・着手すべきことをチェックシートにまとめました。ポイントを押さえれば、融資獲得の成功率は高まります。資金面での不安を抱えている方はぜひ、以下の項目に従って現状の整理と準備を進めましょう！

カテゴリ	項目	公庫融資	制度融資	内容	確認状況
大前提	公的融資について正しく理解しているか	○	○	<b>公的融資の代表例は「公庫融資」と「制度融資」</b> 公的融資とは、国や地方公共団体またはそれに準ずる機関から資金を借り入れること。日本政策金融公庫の「公庫融資」、地方自治体が窓口となる「制度融資」がその代表例です。	<input type="checkbox"/>
		○		<b>日本政策金融公庫が実施する「公庫融資」</b> 日本政策金融公庫（以下、公庫）とは、民間金融機関の取組みを補完し、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者など支援する、財務省管轄の政府系金融機関のこと。公庫が行う融資を総じて「公庫融資」と言います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者・個人事業主向けの公庫融資  <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/index_k.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/index_k.html</a></li> <li>・中小企業向けの公庫融資  <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/index_c.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/index_c.html</a></li> <li>・農林水産事業者向けの公庫融資  <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/index_a.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/index_a.html</a></li> </ul>	<input type="checkbox"/>
		○		<b>自治体・金融機関・信用保証協会が連携して実施する「制度融資」</b> 「制度融資」とは、信用保証付きの金融機関からの融資のこと。都道府県などの自治体・金融機関・信用保証協会が連携することで、借り手の負担が減り、より良い条件で融資を受けられます。詳細は「制度融資 自治体名」でネット検索を。 <div style="text-align: center;"> <pre>           graph TD             LG[自治体] -- "発生した信用保証料の補助や、 利子補給（支払った利息の一部返還）を行う" --&gt; SME[中小企業・ 小規模事業者]             LG -- "弁済してもらった金額は、 信用保証協会に対して返済していく" --&gt; CGA[信用保証協会]             SME -- "融資" --&gt; FI[金融機関]             SME -- "返済" --&gt; FI             SME -- "制度融資を 申し込む" --&gt; FI             SME -- "(融資を直接 申し込むケースも)" --&gt; CGA             SME -- "保証の申し込みをする" --&gt; CGA             CGA -- "万が一返済ができなくなった時には「信用保証協会」が弁済" --&gt; FI           </pre> </div> <p>「経営者保証不要」のケースや、「経営者保証の提供」か「保証料の上乗せ」かを選択可能なケースもあります（2027年3月までは、国による「上乗せ保証料」の補助もあり）。</p>	<input type="checkbox"/>
信用	過去の支払いなど、金融履歴に問題がないか	○	○	<b>過去の金融履歴がCICによってチェックされる</b> 融資を申請すると、CIC（指定信用情報機関）によって過去5～10年分の個人の金融履歴がチェックされます。経済力の有無だけでなく、「真面目にお金を返す人か」「しっかり物事を処理できる人か」が判断され、下記のような問題がある場合は要注意です。	<input type="checkbox"/>
				<b>各種支払いの滞納が発生していないか</b> 税金や公共料金、住宅ローンから、クレジットカードの支払い、携帯料金の支払いなどまで、あらゆる支払いに遅延・滞納はないかがチェックされます。	<input type="checkbox"/>
				<b>ほかにも借入れがないか</b> 申請した融資以外に借入れがあるかどうかチェックされます（特に、消費者金融からの借入れは要注意）。あっても、完済済みや順調に返済が進んでいれば心配は要りません。	<input type="checkbox"/>
				<b>過去に自己破産や債務整理をしたことがないか</b> これは非常に大きな痛手となります。	<input type="checkbox"/>
				<b>CIC情報が「難アリ」なら、そこをクリアにすることが先決</b> 申請前に、CICに登録されている自らの情報を確認することもできます。方法は「郵送での申込み」と「インターネット開示」とがあり、いずれも規定の手数料がかかります。何らかの問題があった場合は、まずは「融資申し込み前の5年間は改善する」ことに専念しましょう。融資の審査に一度落ちると、二度目は難易度が上がってしまいます。	<input type="checkbox"/>

カテゴリ	項目	公庫 融資	制度 融資	内容	確認 状況
信用	自己資金を 用意できているか	○	○	<b>自己資金なしで融資を受けるには、その要件を満たすことが必要</b> 一部の公庫融資では、自己資金がなくても融資を受けることができるようになりました。しかし、新たに事業を始める人や、事業を始めてまだ間もない人などに限られます。	<input type="checkbox"/>
				<b>自己資金が十分にあることは、大きなアドバンテージになる</b> 「自己資金なし」で融資を受けられても実際には、創業後の事業経営や融資の返済に余裕がなくなってしまう。一方、相応の自己資金があれば、希望額の融資を受けやすくなり、「起業に向けてしっかり準備してきた人」との評価を受けることもできます。結局、自己資金があるに越したことはなく、融資する側の重要な判断基準となります。	<input type="checkbox"/>
				<b>「十分な自己資金」とは？ その基準値を把握しておく</b> 融資希望額の少なくとも1/10、できれば(特に創業時は)1/3～1/2の自己資金を用意できているかが、一般的な基準となります。	<input type="checkbox"/>
信用	担保を用意することが できるか (自己の不動産や 有価証券、保証人など)	○	○	<b>担保がなくても受けられる公的融資もある</b> 特に創業向けの融資は、経営者本人が連帯保証人となる「経営者保証」が不要なケースもあり、融資申請のハードルはさらに下がってきています。	<input type="checkbox"/>
				<b>担保があれば、融資の条件が良くなるケースは多い</b> ただし、担保を用意できれば、より多額の融資が受けられたり、(資金の用途にもよりますが)返済期間の長い融資を受けられたり、といったメリットがあります。	<input type="checkbox"/>
経験	創業する業種と 過去の経歴は 一致しているか	○	○	<b>経歴は、貴重な「目に見える」アピールポイント</b> これまでの経歴と関連する業種での起業のほうが、成功の可能性が高いと判断され、審査通過率や融資額が高くなります。なお、その場合の経歴は3年以上が望ましいです。逆に、起業したい業種があるなら、それに関連する経験を積んでおくことを意識しましょう。	<input type="checkbox"/>
				<b>経歴は「業種」だけではない</b> その仕事に就いていただけなく、経験した業務内容や立場が重要です。それは、持っているスキルやノウハウ、リソース、人脈などがモノを言うからです。立ち上げたプロジェクトや成果など、アピールできる具体的な経歴を意識的に作っておきましょう。	<input type="checkbox"/>
				<b>自身に経歴がない場合は、それを補完する策を取る</b> 起業する業種の経歴がない、経歴が薄いなどの場合は、その部分をカバーしてもらえよう経験者をパートナーや役員として迎え入れるのもひとつの方法です。	<input type="checkbox"/>
タイミング	創業期は融資獲得の 最大のチャンスである ことを知っているか	○	○	<b>創業融資は条件が良い</b> 「公的融資」「制度融資」どちらも、創業期向けの創業融資なら、さらに融資の条件が優遇されます(自己資金不要、金利が低い、返済期間が長い、担保や保証人が不要、など)。	<input type="checkbox"/>
				<b>実績のない創業期は、事業計画がしっかりしていればOK</b> 一般的な融資は「実績」重視ですが、創業期はまだ実績がないため、融資の可否が「事業の妥当性」で判断されます。そのため、事業計画や返済計画をしっかり立てることさえできれば、融資が比較的おやすいと言えます。	<input type="checkbox"/>
				<b>「創業後6カ月」が最初の分岐点</b> ただし、創業後6カ月以上経過すると、創業融資においても「創業後の実績」が審査されるようになります(それでも、一般的な融資よりは条件が優遇されています)。事業計画だけで融資がおりやすいのは、「創業後すぐ」だということを覚えておきましょう。	<input type="checkbox"/>

カテゴリ	項目	公庫融資	制度融資	内容	確認状況
タイミング	創業期は融資獲得の最大のチャンスであることを知っているか	○		<b>「新規開業資金」は創業後7年以内が対象</b> 創業期向け公庫融資のひとつである「新規開業資金」は、「新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内」なら利用できます。	<input type="checkbox"/>
				<b>「新規開業資金」は、要件を満たせばさらに条件が緩和</b> 「新規開業資金」は、「新たに事業を始める方または事業開始後の税務申告を2期終えていない方」であれば無担保・無保証人でも利用でき、金利の引き下げ・長期での返済も適用されるようになります。	<input type="checkbox"/>
		○	<b>創業期向け制度融資は、おおむね創業後5年未満が対象</b> 制度融資の中でも、金利や返済期間、担保等において優遇される創業融資が利用できるのは、個人事業主も法人も「創業から5年未満」が一般的です（自治体や融資制度によっても違うので、必ず事前に確認を）。	<input type="checkbox"/>	
手順	公庫融資と制度融資の違いや、効率の良い攻め方を知っているか	○		<b>公庫融資のメリット・デメリットを知る</b> スピード感と融資額を求めるなら「公庫融資」が◎。公庫融資は通常2～3週間ほどで融資実行に至ることができます。また、融資額の平均は800万円ほど（実際には300万円～1,000万円ほどの幅があり）で、上限は7,200万円となっています。	<input type="checkbox"/>
		○		<b>制度融資のメリット・デメリットを知る</b> 金利の低さなら「制度融資」が◎。公庫融資の金利も2～3%と低いですが、制度融資はさらに低く1～2%です。ただし制度融資は、自治体、保証協会、金融機関の連携によるやり取りが発生するため、融資実行までに1～2カ月ほどかかります。	<input type="checkbox"/>
		○		<b>「公庫融資を最優先で」がスタンダード</b> まずは、審査のハードルが低めな「公庫融資」に申し込むのが良いでしょう。逆に言えば、公庫融資がおりなければ「ほかの融資も難しい」ため、慎重に、一発勝負の心構えで臨みましょう。	<input type="checkbox"/>
		○	○	<b>希望額に満たなければ「合わせ技で制度融資を」活用</b> 公庫融資だけでは希望額に達することができない場合などは、合わせ技として「制度融資」の活用も検討しましょう。公庫融資と並行しての申し込みも可能です。	<input type="checkbox"/>
		○	○	<b>スタートアップ創出促進保証制度の活用を検討する</b> スタートアップ創出促進保証制度は、制度融資において活用できる「特別な保証枠」です。主に、革新的な事業や、成長性が見込まれる事業に取り組む事業者が対象で、保証料率は若干上がりますが、保証枠や返済期間の拡大などメリットの大きい制度です。通常の事業計画書に加えて「スタートアップ創出促進保証制度」専用の創業計画書などを提出し、審査を受ける必要があります。詳細は、最寄りの信用保証協会または認定支援機関へ相談しましょう。	<input type="checkbox"/>
○	○	<b>一方の審査通過は、もう一方の申し込みに優位に働く</b> 「公庫融資」と「制度融資」は競合する関係ではないので、両方を申し込んでも問題はなく、同時進行での申し込みも可能です。どちらか一方で先に融資がおりると、それが実績（安心材料）となって、もう一方の融資がおりやすくなる傾向もあります。	<input type="checkbox"/>		

カテゴリ	項目	公庫 融資	制度 融資	内容	確認 状況
事業計画 ／ 事業計画書の作成	特に注力すべき 記入項目 ※経歴や金融履歴、 自己資金については 「信用」の項目を参照	○	○	<b>「創業の動機」で、創業への想いと本気度を伝える</b> 起業で何を実現したいのか、そのためにどう準備してきたか、家族や周囲の理解は得られているかなど、単なる思いつきや勢いではないことが伝わる内容を記入しましょう。	<input type="checkbox"/>
				<b>「商品やサービスの内容」をわかりやすく、かつ魅力的に伝える</b> どんな商品・サービスを提供し、どう収益を得ていくかを具体的に記入します。また、競合他社にはない自社の強みを、分かりやすく伝えましょう。ただし、机上の空論ではいけません。例えば、プロトタイプ（試作品）を作って事前にテストマーケティングを行えば、顧客ニーズを探り、その結果を商品・サービスの改善に活かすこともできます。	<input type="checkbox"/>
				<b>「どのように集客していくか」の戦略があるか</b> どんなに良い商品・サービスを作っても、それを知ってもらわないことには収益に結びつきません。マーケティングやプロモーションの方法、営業戦略などが具体的で、ターゲットとする顧客に効果的にリーチできるかどうか重要です。	<input type="checkbox"/>
				<b>「取引先＝顧客ターゲット」は明確になっているか</b> ターゲットとする顧客層が明確になっていること。その上で、一定の顧客基盤があるか、新規顧客獲得のメドが立っていれば、事業の見通しは明るいとアピールできます。	<input type="checkbox"/>
				<b>「仕入先」や「取引先」は明確になっているか</b> どこから、何を、どのくらい仕入れるのかなど、ある程度のメドが立っていないと、事業がうまくいかないと判断されてしまいます。取引先の具体名や、すでに契約や合意が進んでいる旨を示す補足資料などが提示できると、事業計画の信頼性が増します。	<input type="checkbox"/>
				<b>事業によっては「従業員数」も大事な要素</b> 一定数の従業員が必要な業種は特に、どんな組織（業務分担）や業務フローにするのか、どこに何人配置するのかなど、しっかりとした運営計画を立てた上で、必要な人数を割り出すようにしましょう。運転資金のめどを立てるにも役立ちます。	<input type="checkbox"/>
				<b>融資を受ける目的や、その使い道は明確になっているか</b> 創業資金がいくら必要で、どう調達する予定なのか、調達資金で得られる効果がしっかり説明できているか、などのポイントが見られます。一度、開業資金を試算してみるのも良いでしょう。  創業手帳では、事業計画を整理できる「事業計画シート」と、資金繰り表を作成できる「資金シミュレーター」がセットになった便利ツールを、無料で提供しています。ぜひご活用ください。 <a href="https://sogyotecho.jp/businessplan_sheet_lp/">https://sogyotecho.jp/businessplan_sheet_lp/</a>	
<b>売上げや収益の予測に、数字的な裏付けがあるか</b> 創業後の収支の見込みは現実的か、他項目への記載内容との整合性はあるか、などが見られます。また、市場調査や過去のデータに基づいて売上げを予測する、実際の仕入れ原価率や設備費などの情報を集めて経費を見積もっておくなど、明確な根拠があることが必要です。さらに、「借入れの返済」や「自身の生活費」も考慮しなくてはなりません。	<input type="checkbox"/>				
その他の特記事項	○	○	<b>開業予定地は決まっているか</b> 開業予定地が決まっていなければ、融資の申し込みはできません（契約まで至っていても、仮押さえができていればOK）。また、融資手続き中や確定後に開業予定地が変更になった場合は、融資の手続きがやり直しとなるので注意しましょう。	<input type="checkbox"/>	
			<b>事業に必要な資格・許認可などが取得できているか</b> 業種によっては、特定の資格や許認可、法人格を取得しておく必要があります。また、事前に特許や商標を取得しておかないと後々トラブルになるケースもあります。法令に関する情報収集を怠らずしっかりと対処しておく、審査時の印象も良くなります。	<input type="checkbox"/>	

カテゴリ	項目	公庫融資	制度融資	内容	確認状況						
事業計画／事業計画書の作成	その他の特記事項	○	○	<b>補足資料の追加など、十分なアピールの準備ができていますか</b> 例えば公庫融資の場合、公庫のWebサイトでも事業計画書の雛形がダウンロードできますが、第三者を説得し切るには記入欄が少し足りません。別紙でプレゼンワークシートなども作成すれば、さらに想いは伝わるでしょう。ただし、多過ぎる資料は敬遠されますので、数枚でポイントを完結にまとめた「わかりやすい資料」を心がけましょう。	<input type="checkbox"/>						
				<b>事業計画書は、提出前に第三者（できれば専門家）のチェックを受ける</b> 融資の審査に一度落ちてしまうと、二度目以降は審査が通りにくくなるため、事業計画書は提出する前に、第三者（できれば専門家）にアドバイスをもらって直しておくようにしましょう。人に見てもらうことで客観視でき、事業計画書の精度が上がります。	<input type="checkbox"/>						
				<b>「人にアドバイスをもらう」と「他人まかせ」は違う</b> 自分でしっかりと考え、つたないながらも自分の言葉で書いた事業計画書は、きっと審査担当者に伝わるはず。また、面談では事業計画書をもとに質問がされますので、他人まかせにしている、面談でも的確な受け答えができなくなってしまいます。	<input type="checkbox"/>						
申し込みのための準備	主な必要書類	○	○	<b>公庫の創業融資の申し込みに必要な書類（新たに創業予定の方）</b> ・ 創業計画書 ・ 見積書（設備資金を申し込む場合） ・ 履歴事項全部証明書または登記簿謄本（法人の場合） ・ 不動産の登記簿謄本または登記事項証明書（担保を希望の場合） ・ 都道府県知事の「推せん書」（借入申込金額が500万円以下の場合不要） または、生活衛生同業組合の「振興事業に係る資金証明書」（いずれも生活衛生関係事業での創業の場合） ・ 運転免許証（両面）またはパスポート（顔写真および現住所等記載のページ）のコピー ・ 許認可証のコピー（飲食店などの許可、届出等が必要な事業の場合）	<input type="checkbox"/>						
				<b>すでに事業を開始している個人事業主や小規模事業者が公庫融資を申し込むのに必要な書類</b> <table border="1"> <tr> <td>個人事業主の場合</td> <td>・ 最近2期分の確定申告決算書（確定申告をしている方）</td> </tr> <tr> <td>法人の場合</td> <td>・ 最近2期分の確定申告書および決算書（勘定科目明細書を含む） ・ 最近の試算表（決算後6カ月以上経過している場合または事業を始めたばかりで決算を終えていない方）</td> </tr> <tr> <td>個人事業主・法人とも共通</td> <td>・ 見積書（設備資金を申し込む場合）</td> </tr> </table>	個人事業主の場合	・ 最近2期分の確定申告決算書（確定申告をしている方）	法人の場合	・ 最近2期分の確定申告書および決算書（勘定科目明細書を含む） ・ 最近の試算表（決算後6カ月以上経過している場合または事業を始めたばかりで決算を終えていない方）	個人事業主・法人とも共通	・ 見積書（設備資金を申し込む場合）	<input type="checkbox"/>
				個人事業主の場合	・ 最近2期分の確定申告決算書（確定申告をしている方）						
法人の場合	・ 最近2期分の確定申告書および決算書（勘定科目明細書を含む） ・ 最近の試算表（決算後6カ月以上経過している場合または事業を始めたばかりで決算を終えていない方）										
個人事業主・法人とも共通	・ 見積書（設備資金を申し込む場合）										
<b>すでに事業を開始している中小企業が、公庫融資を申し込むのに必要な書類</b> ・ 会社案内、製品カタログなどの参考資料 ・ 法人の登記事項証明書 ・ 直近2期分の決算書、税務申告書 ・ 納税証明書 ・ 最近の試算表（決算月から時間が経っている場合） ・ 設備投資を行う時は、概要のわかる資料（見積書など） ・ 担保の内容がわかる資料（登記事項証明書など）	<input type="checkbox"/>										
その他、あらかじめ準備しておくもの	○	○	○	<b>制度融資の申し込みに必要な書類</b> ・ 信用保証委託申込書（保証人等明細） ・ 申込人（申込企業）概要 ・ 信用保証依頼書 ・ 個人情報の取扱いに関する同意書 ・ 確定申告書（決算書） ・ 商業登記簿謄本 ・ 印鑑証明書	<input type="checkbox"/>						
				<b>融資の着金・返済用に銀行口座を開設しておく</b> 融資の受取りや返済を行うために、個人の場合は個人口座を、会社の場合は法人口座を準備します。注意すべきは、公庫融資の場合、公庫で口座を持つことはできない点です。さらに、「ネット銀行」の口座が利用できないケースも多いことを覚えておきましょう。	<input type="checkbox"/>						

カテゴリ	項目	公庫 融資	制度 融資	内容	確認 状況
面談 (審査)	面談に向けての準備	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>公庫融資の審査では、必ず面談が実施される</b> 公庫融資は面談が省略されることがほぼないため、実施を前提に準備しましょう。	<input type="checkbox"/>
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>制度融資の審査でも、面談がある場合が多い</b> 面談が行われる場合は「金融機関」と「信用保証協会」それぞれで実施されます。ただし「信用保証協会」の面談は初回利用時のみで、2回目以降は免除される傾向があります。	<input type="checkbox"/>
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>面談は、創業者本人が対応するのが基本</b> 夫婦や共同で創業する場合などは、二人で出向いて良いケースもありますので、事前に確認しておきましょう。なお、代理人を立てることはできません。	<input type="checkbox"/>
	面談当日の留意事項	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>事業計画書を見直し、考え方を再整理しておく</b> 面談での質問は、事業計画書の内容に沿ってされるのが基本です。事業計画を作成した時のことを思い出しながら、今一度、自分の考えや思いを整理し、受け答えのシミュレーションをしておきましょう。	<input type="checkbox"/>
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>本シート「事業計画／事業計画書の作成」の項目の見直しを！</b> 事業計画書を作成するにあたって考えた創業後の予測や、それに対する根拠・対策などを、あせらず、明確に説明することができれば問題ありません。	<input type="checkbox"/>
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>熱意だけでは難しいが、熱意は必要</b> あくまでも綿密な計画・準備がされているという前提ですが、熱意があるかどうかは必ずチェックされているポイントです。開業後の困難を打開していくには、事業に対してどれだけ情熱を持っているかがカギとなるからです。	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<b>大きすぎる夢ではなく近い将来を語る</b> 融資では、事業の成長性や革新性よりも、事業の安定性や堅実性が重視されます。面談においても同様で、スケールを大きく見せる必要はなく、目の前の課題に実直に取り組んでいく姿勢をアピールしましょう。	<input type="checkbox"/>	
相談先	専門家によるサポートの有効性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>人柄を見られることもある</b> 「事業計画書に書いてあることなのに」と面倒くさがらず、ひとつひとつの質問に対して丁寧に、自分の言葉でしっかりと答えましょう。誠意ある態度から、人柄を判断されていることは多分にあり、その傾向は公的融資の審査においてより強いようです。	<input type="checkbox"/>
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>服装を気にし過ぎる必要はないが、最低限のマナーは守る</b> 過剰にかしこまる必要はありません。基本的には「普段、仕事に行くときの服装」でよく、スーツ必須ではありません。ただし、あまりにだらしない服装や、カジュアル過ぎる・華美が過ぎる服装は、悪い印象を与えかねないので注意しましょう。	<input type="checkbox"/>
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>一人で抱え込まず、積極的に人を頼ろう</b> 創業者・経営者が最も注力すべきは、事業を軌道に乗せるための営業活動であり、「人に任せられることに時間を使わない」のが鉄則です。特に、融資の申請には専門知識も必要なため、わからないことは一人で抱え込まず、積極的に人を頼りましょう。	<input type="checkbox"/>
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>専門領域は専門家にまかせたほうが良い</b> 専門家は「審査を通す」ノウハウを持っています。そのアドバイスに従ったほうが結局は効率がよく、良い結果につながる確率も高くなります。	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>早めに準備を始められるのでタイミングを逃さない</b> 融資申請は登記が終わってから可能になりますが、専門家と雇用契約を結べば登記前から準備を進められます。その結果、登記後すぐに申請でき、融資獲得の「絶好のタイミング」を逃さずに済みます。	<input type="checkbox"/>		
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<b>融資元と関係性が構築できている専門家の存在は心強い</b> 実績の多い専門家は、公庫の職員や制度融資の窓口の経営相談員と顔見知りであることも多く、「この専門家が支援した人なら安心だ」といった信頼感の良い審査結果につながることもあります。	<input type="checkbox"/>		

カテゴリ	項目	公庫 融資	制度 融資	内容	確認 状況
相談先	相談先として どのような選択肢が あるのか	○	○	<b>相談先① 各地域の「商工会議所」「商工会」に相談する</b> 市や特別区にあり、比較的事業規模の大きな中小企業を支援するのが「商工会議所」。町村部にあり、小規模事業者や個人事業主を対象とした経営改善普及事業をメインに実施しているのが「商工会」。どちらも、地域内事業者のバックアップや、地域経済の発展を目指す団体です。入会しなくても一部のサービスを受けることは可能ですが、加入金を支払って会員になることで、より手厚い支援を受けられるようになります。	<input type="checkbox"/>
				<b>相談先② よろず支援拠点に相談する</b> よろず支援拠点とは、中小企業庁が運営する、中小企業や小規模事業者のための無料経営相談所です。ただし、地域によって配置されている人員(の専門分野)に偏りがあり、融資の相談が難しい場合もあります。	<input type="checkbox"/>
				<b>相談先③ 中小企業基盤整備機構に相談する</b> 中小企業基盤整備機構は経済産業省の管轄で、主に中小企業の経営を支援してくれます。	<input type="checkbox"/>
				<b>相談先④ 税理士や行政書士をはじめとする士業(専門家)に相談する</b> 財務書類の作成や経営計画のアドバイスなら、税理士が◎。金融機関に提出する書類で、会社の将来性や業務内容を最大限にアピールしたいなら、行政書士への相談が◎です。	<input type="checkbox"/>
				<b>相談先に迷ったら、創業手帳までご連絡を</b> どこに相談するのがベストなのかわからない、相談するのに何を準備しておくべきなのか不安…そんな場合にはまず、創業手帳の「創業コンサル」にご相談ください。あなたの課題を整理し、次の一手をどう打てばよいのか、無料でアドバイスします。  ご相談はこちらまで。 <a href="https://sogyotecho.jp/consulting/">https://sogyotecho.jp/consulting/</a>	
<b>専門家との 顧問契約のメリット</b>	○	○	<b>顧問契約で、経営全般へのアドバイスを受ける</b> 融資は「受けたら終わり」ではありません。事業でしっかり利益を上げ、借入れた資金は返済していかなくてはならないのです。専門家と顧問契約を結べば、事業計画の見直しや次の資金調達など、経営全般のアドバイスを引き続き受けることができます。	<input type="checkbox"/>	

© 2024 Sogyotecho Co., Ltd. 無断の流用および再配布を禁じます。

なお、創業手帳では、融資についてさらに深く学べる『[電子版 融資ガイド](#)』も無料で配信しています。是非あわせてご活用ください！

